

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1125	(H.24)No.	1125
-----------	------	-----------	------

事務事業名		土地区画整理関係経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		我山博章	63-7764
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	3	市街地整備
	小施策	1	中央部のまちづくり
	重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	411201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	土地区画整理関係経費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	土地区画整理関係経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度に完了した中央西土地区画整理事業について、21年度より一般会計において、保留地販売や公益施設用地の活用などの残務を継続して実施している。	

めざす効果(事業目的)
都市計画道路を根幹として公共施設等の整備改善を図るとともに、本市の中心地区としてふさわしい、健全で活気ある市街地の形成を促進する。 保留地の早期完売、また、公益施設用地(15,000㎡)の民間事業者への貸付による活用事業の推進に取り組む。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・需用費 39千円 保留地販売促進消耗品 等 ・役務費 3,617千円 保留地販売促進広告代 保留地販売紹介料 等 ・委託料 1,477千円 保留地除草業務 等	[事業内容(事業量)・事業費] ・需用費 200千円 保留地販売促進消耗品 等 ・役務費 1,252千円 保留地販売促進広告代 保留地販売価格鑑定手数料 保留地販売紹介料 等 ・委託料 90千円 保留地除草業務 等 ・その他 149千円 H24年5月～管財室へ移管	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	5,133千円	1,691千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 5,133	1,691	0	0	0
人工数					
職員	0.35人	0.60人			
臨時職員等	0.20人	0.10人			
概算人件費	(0千円) 2,895千円	4,550千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 8,028千円	6,241千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	84.0
	実績		67.5	71.1	73.5	79.1	
成果指標	目標	件	-	-	-	-	60.0
	実績		57.2	53.8	50.0	48.2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
昨年度の保留地販売実績は、適切な価格設定やPRにより、9物件、193,781千円で、一般販売対象の残物件が3つとなり、順調に推移している。	平成24年5月から、保留地販売業務を管財室に移管し、より効率的な業務の執行に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・公益施設用地活用事業については、昨年8月、民間事業者と事業契約を締結し、現在、温浴施設の建設が進められている。今後は、施設の完成に合わせ、公正証書による事業用定期借地権設定契約に向けた協議を進めている。	・保留地の販売価格が、市場での取引価格と比べてやや高い。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	保留地販売は、管財室に所管替えを行ったが、今後と地の賃貸借契約の管理についても所管替えが必要
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

--